危機管理・健康福祉常任委員会　管外調査

令和６年７月25日（木）～26日（金）

１　東京都庁（東京都新宿区）

【調査事項】
「東京マイ・タイムライン」とその普及啓発事業の取組について

【調査目的】
京都府における風水害対策の取組の参考とするため、東京都における「東京マイ・タイムライン」の普及・啓発に向けた取組について調査する。

【調査内容】
東京都では、都民が風水害対策を検討する際に活用できる防災マップなどをホームページで公開していたが、近年、都内でも１時間に50㎜以上の降雨の発生率は増加傾向にあり、対策の強化が必要になっている。一方で、平成30年の都民意識調査では、４割強が「風水害に対する備えや取組を特に行っていない」と回答するなど、都民の風水害に対する意識が低い状況にあった。
このような状況を踏まえ、令和元年から都民の風水害に対する意識向上を目的に、家族などで話し合って災害時における一人一人の適切な行動をあらかじめ決めておく避難行動計画の作成を促す取組「東京マイ・タイムライン」が打ち出された。
都では、「東京マイ・タイムライン」の普及のため、都内全ての小・中・高等学校や区市町村等に冊子版を配布、町会・自治会、学校等を対象に土日祝日を含め、セミナーを実施しているほか、電車内広告や駅構内等のデジタルサイネージによる広報などを行っている。また、令和４年４月からは、より手軽に作成・活用できるアプリ版も運用し、スマートフォンでも、適切な避難行動をサポートできるようにするなど社会の変化や情報化社会に対応した風水害対策を進めているということであった。

【主な質問事項】
・防災アプリの利用率及び高齢者の利用に係る問題点について
・マイ・タイムラインの普及や運用に係る都と区の役割について
・東京への通勤者に対する普及・啓発について
・学校との連携や地域特性にあった普及・啓発について
・マイ・タイムラインで共有できない要支援者等情報の取扱いについて　　など

調査事項を聴取

２　神奈川県議会〔於：ライフイノベーションセンター〕（神奈川県川崎市）

【調査事項】
「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進－スマイル100歳社会の実現－」に向けた神奈川県の取組について

【調査目的】
京都府における健康長寿社会の実現に向けた取組の参考とするため、神奈川県が推進するヘルスケア・ニューフロンティア政策に基づく取組（施策の現状と課題、人材育成等）について調査する。

【調査内容】
神奈川県では、高齢者人口の加速度的な増加が見込まれており、2030年には、本府と比べて３倍超の高齢者への対応が必要となることから認知症の増加など、超高齢社会の課題が一気に顕在化する「2025年問題」への対応として、「ヘルスケア・ニューフロンティア政策」を推進している。
県内に多くの企業の研究開発機関の蓄積があるという利点を生かし、健康と病気の間の「未病」（ＭＥ－ＢＹＯ）に注目した研究や取組の推進と最先端医療・最新技術に係る再生・細胞医療の産業化の拠点として平成28年にライフイノベーションセンター（ＬＩＣ）を整備した。企業による情報交換や交流を進め、未病の見える化や改善につながることが期待できる商品・サービスの事業化を支援している。
ＬＩＣは、キングスカイフロント（川崎市殿町）に建設され、約40haの敷地に23の事業者が集積している。入居企業に対し、高価な分析装置などを安価で利用できるようにするなどベンチャー支援機能も充実させている。また、羽田空港に近いという地理的条件も生かし、ＷＨＯや米スタンフォード大学医学部等と情報交換をするなど、グローバル戦略も進めている。
政策を進める中でデータ蓄積も進んでいる。高齢化率は、全国平均を20％以上も上回っているが、自治会活動が盛んで、多世代交流の場の確保、スポーツイベント等が行われている横浜市若葉台団地では、要介護認定率が全国平均より５％以上低く、「食」「運動」「社会参加」が重要であることも明らかになってきた。県は、引き続き研究開発、実用化を進めるとともに、高齢化が進む地域の取組に注目しながら、健康政策を進めるとのことであった。

【主な質問事項】
・未病（ＭＥ-ＢＹＯ）の認知度の推移について
・ライフイノベーションセンター入居企業の利用状況について
・県にとってのメリットについて
・企業への参加呼びかけについて
・ベンチャー企業の利用について　　など

調査事項を聴取

施設視察

３　公益財団法人　川崎市産業振興財団
〔於：ナノ医療イノベーションセンター（ｉＣＯＮＭ）〕（神奈川県川崎市）

【調査事項】
先端医療の現状と推進体制の構築に向けた課題について

【調査目的】
京都府における健康福祉施策の参考とするため、公益財団法人川崎市産業振興財団の先端医療分野の産官学の連携の取組について調査する。

【調査内容】
公益財団法人川崎産業振興財団（川崎市出捐金１億円）は、産官学・医工連携によるオープンイノベーションを推進することを目的にナノ医療イノベーションセンター（ｉＣＯＮＭ）を設立した。同センターは、市と同財団の協調事業としてスタートしたものであり、平成25年に、同財団が文部科学省の補助事業に採択され建設された（建設費約35億円：国費25億円、市からの貸付金10億円、実験機器設置費約10億円：全額国費）。同センターは、市から用地の無償貸付など運営に向けた支援を受け、東京大学など多くの機関とともにナノバイオ技術を生かした未来医療の研究開発を行い、現在では、世界有数のライフサイエンス分野のイノベーション拠点として公共性の高い研究所として認知されている。

また、ナノマシン技術を応用した薬剤デリバリーシステムの開発などを行っている東京大学の片岡一則氏をセンター長に、工学技術で医療・看護の現場を変えるプロジェクトを推進している。特に、毛細血管の細い部分と比べても100分の１以下のサイズのナノマシーンを使った研究では、がん治療に期待されている。狙ったところに薬を届けたり、体内のパトロールが可能となり、疾患を極めて初期の段階で見つけることが可能となるなど、病気の検出から診断、治療までを完了させる体内病院の実現を目指している。令和４年度以降は、がん、アルツハイマー病、軟骨疾患などの難治性疾患の治療技術の実用化に向けた研究開発や病気の発見・予防や看護・介護を含めたヘルスケア全般をターゲットとした活動の展開も行っており、医療を革命的に変えるだけでなく医療費を含む社会保障費の減少が期待されているとのことであった。

【主な質問事項】
・プロジェクトを進める上での国・県・民間との役割分担について
・初期投資額とランニングコストについて
・施設内機械の利用状況について
・施設内の参加企業のコラボレーションや交流について　　など

調査事項を聴取

施設内視察

４　国土交通省関東地方整備局〔於：東扇島地区広域防災拠点〕（神奈川県川崎市）

【調査事項】
　首都圏における「基幹的広域防災拠点」の運用について

【調査目的】
　京都府における防災対策の取組の参考とするため、首都圏における基幹的広域防災拠点の岸壁（耐震強化岸壁）や埠頭用地等の港湾物流機能、防災物資の備蓄等の取組について調査する。

【調査内容】
　基幹的防災拠点は、1995年の阪神・淡路大震災を契機として、国が大規模広域災害時の活動の核となる現地対策本部機能を確保するため、首都圏・東京湾臨海部及び関西圏、大阪湾臨海部の拠点を行った。首都圏では、2010年に供用された東京都江東区の有明の丘地区と2008年供用された神奈川県川崎市の東扇島地区の２箇所が、関西圏では2012年に供用された大阪府堺市の堺泉北港堺２区の１箇所が24時間体制で運用されている。
　有明の丘地区は、災害発生時には広域首都圏の現地対策本部として、応急復旧活動の指揮、災害医療の支援、広域支援部隊等（自衛隊・警察・消防など）のベースキャンプとなり、首都圏の広域防災の陣頭指揮が行われる。
　一方、東扇島地区は、有明の丘地区と一体的に運用される緊急物資輸送の拠点であり、緊急物資の集積や輸送を行う「物流コントロールセンター」として、海上輸送・河川輸送・陸上輸送等の中継を担当するベースキャンプとして機能する。
　同地区は、耐震強化岸壁で守られており、免震機能を持つ支援棟も整備している。災害復旧に使用可能な砂利が備蓄されている多目的広場は、支援物資の集積や荷捌きを行う場所になるほかヘリポートも整備されている。
　敷鉄板、発電機、投光器などの備品が倉庫に備蓄されているほか、開閉可能な屋根付きテントやエアーで膨らむ大きな防災テントなどの大型備品も整備されている。防災訓練も定期的に実施されており、応急復旧訓練、物資輸送訓練、関東地方整備局や陸上自衛隊などのヘリコプターを使用した物資搬送訓練は夜間にも実施している。
　災害支援については、関東以外にも平成27年関東・東北豪雨や平成28年(2016年)熊本地震など各地の災害に対しても救援物資を支援した実績があり、首都圏だけでなく、全国で大規模災害に備えた対応が行われているとのことであった。

【主な質問事項】
・他地域災害時における貯蔵物資の流用について
・平時の利用状況について
・訓練の実施状況について
・備蓄倉庫内の資材原料について　　など

調査事項を聴取

施設内視察